

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL http://www.beingcorp.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末広 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL)059(227)2932
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,936	1.6	272	△48.8	281	△48.0	164	△67.7
28年3月期	4,857	2.1	532	△12.9	541	△13.1	508	△1.9
(注) 包括利益	29年3月期 160百万円(△68.0%)		28年3月期 503百万円(△3.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20 88	—	5.0	4.3	5.5
28年3月期	64 67	—	16.4	8.7	11.0
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 100百万円		28年3月期 100百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,545	3,278	50.1	416 87
28年3月期	6,543	3,295	50.4	419 04
(参考) 自己資本	29年3月期 3,278百万円		28年3月期 3,295百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	155	293	△117	2,192
28年3月期	548	△205	△118	1,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	117	23.2	3.8
29年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	94	57.5	2.9
30年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末配当予想額については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(配当方針並びに配当予想について)」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通 期	5,100	3.3

(注) 連結業績予想についての詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(連結業績予想について)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,257,600株	28年3月期	8,257,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	393,559株	28年3月期	393,559株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,864,041株	28年3月期	7,864,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,486	△1.6	206	△49.1	246	△47.1	89	△81.9
28年3月期	3,542	2.1	406	4.2	465	15.0	492	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11 32	—
28年3月期	62 62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	5,957		2,918		49.0		371.15	
28年3月期	5,985		2,951		49.3		375.31	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,918百万円 28年3月期 2,951百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業損益に反映するという特徴があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し (連結業績予想について)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済財政政策により下支えされているものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行といった不安定要因から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その成果として、昨年9月より工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』を販売開始いたしました。また、ミャンマーの開発子会社（Being (Myanmar) Co., Ltd.）を活用した商品開発が本格化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結子会社としております。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、建設関連事業が伸び悩んだものの、設備関連事業が引き続き堅調に推移したことから、前期に比して1.6%増加し4,936百万円となりました。

利益面では、積極的に開発活動に取り組んでいる結果、研究開発費が前期に比して82.9%増加したことなどから、経常利益は、前期に比して48.0%減少し281百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計上の会社区分を見直したことによる利益要因があった前期に比して67.7%減少し164百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、前期に比して新規販売が減少したことから当連結会計年度の売上高は、前期に比して1.4%減少し3,473百万円となりました。

利益面では、積極的に商品開発投資を行っていることや、熊本地震の被災自治体への寄付（50百万円）を行ったことから、当連結会計年度のセグメント利益は前期に比して55.8%減少し、179百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、強みである直接販売に加えて、販売店の開拓に取り組み、より充実した商流の構築を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比して9.6%増加し1,463百万円となりました。

一方、利益面では、売上高は増加したものの販売促進費や人件費などのコスト増加により、当連結会計年度のセグメント利益は前期に比して21.7%減少し、113百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、4,996百万円となりました。これは主に、現金及び預金が338百万円、受取手形及び売掛金が79百万円増加し、有価証券が217百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、1,549百万円となりました。これは主に、投資有価証券が101百万円、連結子会社の新規連結に伴い関係会社貸付金が63百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、6,545百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、1,476百万円となりました。これは主に、前受収益が64百万円増加し、未払消費税等の減少18百万円を含めたその他流動負債が28百万円、未払法人税等が109百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、1,791百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が58百万円、長期前受収益が36百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、3,267百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、3,278百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により164百万円増加し、配当により117百万円、連結子会社の新規連結に伴い60百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント下降し、50.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて336百万円増加し、2,192百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は155百万円（前連結会計年度は548百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益279百万円、退職給付に係る負債の増加58百万円、前受収益および長期前受収益の増加100百万円などの収入、売上債権の増加額78百万円、法人税等の支払額246百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は293百万円（前連結会計年度は205百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入412百万円（純額）、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出24百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は117百万円（前連結会計年度は118百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額117百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

(連結業績予想について)

当社グループは、平成32年3月期において連結売上高70億円、連結営業利益10億円を目標とした3カ年計画を推進しております。その実現に向けて積極的に商品開発に取り組んでおります。開発にあたっては、社内リソースに限らずグループ外への外注も活用していく方針を取っております。このような開発投資の大部分は「研究開発費」として支出時に費用処理されるため、開発外注の活用度合いによって、利益額に大きな影響があります。そのため当期に関しましては、連結業績予想として「売上高」のみを開示しております。

(配当方針並びに配当予想について)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、グループの年間業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%～30%を目安として配当を行う方針であります。

平成30年3月期の配当予想に関しましては、「連結業績予想について」に記載の通り、利益水準が大きく変動する可能性がありますので、現時点においては未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在は国内を中心に事業展開しているため日本基準を採用しております。中長期的な会社の戦略に掲げている「環太平洋企業群構想」にともなう海外展開など、今後の事業環境の変化に合わせてIFRSを含め、適用する会計基準の検討を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,221	2,814,102
受取手形及び売掛金	830,403	909,407
有価証券	1,065,193	847,772
商品及び製品	3,756	3,260
原材料及び貯蔵品	7,522	5,955
繰延税金資産	257,549	262,475
その他	169,173	153,961
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	4,808,420	4,996,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,197	420,783
減価償却累計額	△294,307	△305,317
建物及び構築物(純額)	112,890	115,466
土地	104,675	104,675
その他	96,383	105,221
減価償却累計額	△82,867	△87,038
その他(純額)	13,516	18,182
有形固定資産合計	231,082	238,324
無形固定資産		
のれん	267,379	246,270
ソフトウェア	31,689	23,210
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	301,256	271,668
投資その他の資産		
投資有価証券	204,795	103,070
関係会社株式	102,234	97,227
保険積立金	224,655	224,543
繰延税金資産	484,899	498,821
その他	192,729	117,484
貸倒引当金	△6,427	△2,002
投資その他の資産合計	1,202,887	1,039,144
固定資産合計	1,735,225	1,549,137
資産合計	6,543,646	6,545,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,411	120,579
未払金	121,000	116,576
未払法人税等	138,637	28,638
前受収益	779,096	843,309
賞与引当金	203,016	205,936
その他	190,052	161,431
流動負債合計	1,553,215	1,476,471
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,080	4,200
退職給付に係る負債	488,388	546,771
長期前受収益	1,203,577	1,240,071
固定負債合計	1,695,045	1,791,042
負債合計	3,248,260	3,267,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,594,122	1,580,278
自己株式	△86,019	△86,019
株主資本合計	3,292,586	3,278,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	△1,043
為替換算調整勘定	-	553
その他の包括利益累計額合計	2,798	△489
非支配株主持分	-	5
純資産合計	3,295,385	3,278,259
負債純資産合計	6,543,646	6,545,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,857,825	4,936,860
売上原価	1,112,157	1,203,290
売上総利益	3,745,667	3,733,570
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	48,479	49,798
貸倒引当金繰入額	265	△100
役員報酬	229,787	243,468
給料及び手当	1,206,754	1,251,484
賞与	160,058	160,977
賞与引当金繰入額	152,484	140,205
退職給付費用	51,569	55,265
福利厚生費	263,133	266,548
旅費及び交通費	279,504	289,507
減価償却費	15,270	13,008
研究開発費	113,752	208,007
賃借料	133,844	150,065
その他	558,565	632,756
販売費及び一般管理費合計	3,213,468	3,460,993
営業利益	532,198	272,576
営業外収益		
受取利息	10,796	7,566
受取配当金	75	65
為替差益	-	159
受取手数料	932	1,303
雑収入	1,385	1,601
営業外収益合計	13,189	10,695
営業外費用		
支払利息	51	32
障害者雇用納付金	1,520	1,140
為替差損	1,202	-
雑損失	918	217
営業外費用合計	3,692	1,390
経常利益	541,695	281,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	5,000	-
投資有価証券売却益	1,037	-
特別利益合計	6,037	-
特別損失		
固定資産売却損	961	-
固定資産除却損	8	722
出資金評価損	1,000	-
投資有価証券評価損	18,721	1,164
事務所移転費用	1,430	-
特別損失合計	22,122	1,886
税金等調整前当期純利益	525,610	279,995
法人税、住民税及び事業税	246,334	133,719
法人税等調整額	△229,310	△17,961
法人税等合計	17,024	115,757
当期純利益	508,586	164,238
親会社株主に帰属する当期純利益	508,586	164,238

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	508,586	164,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,120	△3,841
為替換算調整勘定	-	553
その他の包括利益合計	△5,120	△3,288
包括利益	503,465	160,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,465	160,943
非支配株主に係る包括利益	-	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,203,496	△86,019	2,901,960	7,919	-	7,919	-	2,909,880
当期変動額										
剰余金の配当			△117,960		△117,960					△117,960
親会社株主に帰属する当期純利益			508,586		508,586					508,586
連結範囲の変動					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,120		△5,120		△5,120
当期変動額合計	-	-	390,626	-	390,626	△5,120	-	△5,120	-	385,505
当期末残高	1,586,500	197,982	1,594,122	△86,019	3,292,586	2,798	-	2,798	-	3,295,385

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,594,122	△86,019	3,292,586	2,798	-	2,798	-	3,295,385
当期変動額										
剰余金の配当			△117,960		△117,960					△117,960
親会社株主に帰属する当期純利益			164,238		164,238					164,238
連結範囲の変動			△60,121		△60,121					△60,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,841	553	△3,288	5	△3,282
当期変動額合計	-	-	△13,844	-	△13,844	△3,841	553	△3,288	5	△17,126
当期末残高	1,586,500	197,982	1,580,278	△86,019	3,278,742	△1,043	553	△489	5	3,278,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,610	279,995
減価償却費	38,838	35,487
のれん償却額	21,108	21,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245	△4,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,054	2,919
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,120	1,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,022	58,383
受取利息及び受取配当金	△10,871	△7,631
支払利息	51	32
事業譲渡損益(△は益)	△5,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,037	-
固定資産売却損益(△は益)	961	-
固定資産除却損	8	722
出資金評価損	1,000	-
投資有価証券評価損益(△は益)	18,721	1,164
事務所移転費用	1,430	-
売上債権の増減額(△は増加)	62,522	△78,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,566	2,063
仕入債務の増減額(△は減少)	29,725	970
未払又は未収消費税等の増減額	△67,890	△18,174
前受収益の増減額(△は減少)	58,136	64,213
長期前受収益の増減額(△は減少)	66,814	36,493
その他	△32,336	△1,174
小計	767,803	394,402
利息及び配当金の受取額	9,544	7,318
利息の支払額	△51	△32
移転費用の支払額	△2,388	-
法人税等の支払額	△226,680	△246,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,228	155,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△861,200	△872,000
定期預金の払戻による収入	857,600	869,600
有価証券の取得による支出	△200,318	△200,129
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	613,015
有形固定資産の取得による支出	△23,698	△16,625
無形固定資産の取得による支出	△19,610	△7,769
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,380	-
関係会社貸付けによる支出	△37,000	-
事業譲渡による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△30,190	△854
敷金及び保証金の回収による収入	1,474	8,103
その他	-	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,565	293,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△971	-
配当金の支払額	△117,559	△117,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,531	△117,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,132	330,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,889	1,856,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,021	2,192,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2,317千円は、「受取手数料」932千円、「雑収入」1,385千円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにPPMソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,522,366	1,335,458	4,857,825	—	4,857,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,957	3,400	23,357	△23,357	—
計	3,542,323	1,338,858	4,881,182	△23,357	4,857,825
セグメント利益	406,826	145,400	552,226	△20,028	532,198
セグメント資産	5,985,732	665,673	6,651,405	△107,758	6,543,646
セグメント負債	3,034,256	297,533	3,331,790	△83,529	3,248,260
その他の項目					
減価償却費	37,467	1,371	38,838	—	38,838
のれんの償却額	—	—	—	21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,835	15,474	43,309	—	43,309

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,028千円には、セグメント間取引高消去1,080千円、のれん償却額△21,108千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△107,758千円にはのれん267,379千円、関係会社株式△290,899千円、セグメント間取引△84,239千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△83,529千円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,473,570	1,463,290	4,936,860	—	4,936,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,356	3,300	17,656	△17,656	—
計	3,487,926	1,466,590	4,954,516	△17,656	4,936,860
セグメント利益	179,757	113,928	293,685	△21,108	272,576
セグメント資産	5,953,246	695,058	6,648,304	△102,531	6,545,773
セグメント負債	3,034,519	290,897	3,325,416	△57,902	3,267,514
その他の項目					
減価償却費	32,464	3,023	35,487	—	35,487
のれんの償却額	—	—	—	21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,394	—	24,394	—	24,394

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △102,531千円にはのれん 246,270千円、関係会社株式 △290,899千円、セグメント間取引 △57,902千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	419.04円	(1) 1株当たり純資産額	416.87円
(2) 1株当たり当期純利益金額	64.67円	(2) 1株当たり当期純利益金額	20.88円
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	508,586千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	164,238千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	508,586千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	164,238千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,864,041株	普通株式の期中平均株式数	7,864,041株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。